

# 美瑛町再エネ導入目標策定業務 仕様書

## 1 業務名

美瑛町再エネ導入目標策定業務

## 2 業務の目的

脱炭素社会の実現に向けてカーボンニュートラルに関する取組が国や北海道から示される中、本町においても、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、令和4年4月28日に「ゼロカーボンシティ宣言」を表明した。

本業務は、ゼロカーボンシティの実現に向け、2050年までの循環型脱炭素社会を見据えた再エネ導入目標を作成するとともに、ポストコロナを見据えた産業の振興や住生活環境の整備、災害時のレジリエンス強化などの政策・施策を同時に推進できる再エネ導入の事業モデルと、脱炭素の実現に向けた将来像を描くことを目的とする。

## 3 委託期間

契約締結日から令和6年1月10日（水）まで

## 4 業務内容

### (1) 一般事項

- ① 本業務を進めるに当たり、別添スケジュール（案）を踏まえた業務工程とする。
- ② 業務の効率化等を図るため、発注者と受注者において業務の役割を分担し、円滑な業務の遂行に努める。

### (2) 業務項目

業務の項目は以下のとおりとする。なお、それぞれの詳細は次項に記載する。

- ① 自然条件の整理
- ② 社会経済条件の整理
- ③ 地域における温室効果ガスの排出量の調査
- ④ 再エネ導入量の現状把握及び再エネ導入ポテンシャル算定
- ⑤ BAUシナリオでの将来推計
- ⑥ CO<sub>2</sub>排出削減（省エネ）対策の検討
- ⑦ 将来像の検討及び将来像を実現する具体的手段の検討
- ⑧ 脱炭素に資する目標の作成
- ⑨ 判断項目の設定
- ⑩ 再エネ導入目標の作成
- ⑪ 地域の特性や地域課題解決と再エネ導入との関連についての検討
- ⑫ 必要な政策に関する先行事例の調査・検討及び重点施策の設定
- ⑬ 施策の重要度を加味した再エネ施設の設置目標やCO<sub>2</sub>排出量の削減目標の設定

(3) 自然条件の整理

気温、風速、日照時間、降水量、積雪深等について、既存統計データを用いて調査を行う。また、道内の主要都市や再エネ導入における先進地の気象と比較し、再エネ導入に関わる気象条件を分析する。

(4) 社会経済条件の整理

位置、地勢、人口、産業構造等について、既存統計データを用いて調査する。社会経済条件は、将来のCO<sub>2</sub>排出量を左右するため、将来推計についても同様に調査する。

(5) 地域における温室効果ガスの排出量の調査

二酸化炭素の排出量のネットゼロを目指すため、二酸化炭素の排出量の現況推計を行う。町内全世帯及び全事業所に対するサンプリングアンケートを実施し、活動量に基づく拡大推計を行うことにより排出量を推計する。また、再生可能エネルギーの導入に向けた意欲や意識、すでに行っている取組の有無などの定性的な部分についてもアンケート調査を行う。

(6) 再エネ導入量の現状把握及び再エネ導入ポテンシャル算定

再エネ導入量の現状把握は、既存資料等を用いて調査し、規模、再エネ生産量、供給先、稼働開始時期等を取りまとめる。また、既存資料等に情報がない再エネについては、関係事業者等へのアンケートやヒアリングによって調査する。

再エネ導入ポテンシャルの算定は、以下のいずれかの方法で行う。

○既存ツール「再生可能エネルギー情報提供システム (REPOS)」で公表された値を活用する。

○再エネ種別ごとに、賦存量、土地利用、法規制等の調査により導入ポテンシャルを算定した上で、経済性、課題等を整理し算定する。

(7) BAU シナリオでの将来推計

温室効果ガス排出量の現況推計を起点とし、産業構造や住民の人口構造の変化、生活状況などの社会的条件の変化を踏まえ、追加的な対策を講じない場合を想定した「BAU シナリオ」でのCO<sub>2</sub>排出量を推計する。

(8) CO<sub>2</sub>排出削減（省エネ）対策の検討

CO<sub>2</sub>排出の要因分析の結果や町の特性などを踏まえ、国の地球温暖化対策計画や国立環境研究所の「2050年脱炭素社会実現の姿に関する一試算」及び「2050年脱炭素社会実現に向けたシナリオに関する一分析」、環境省の「地方公共団体における長期の脱炭素シナリオ作成方法とその実現方策に係る参考資料 Ver1.0」などを参考にし、複数のCO<sub>2</sub>排出削減（省エネ）対策を検討・設定する。

(9) 将来像の検討及び将来像を実現する具体的手段の検討

再生可能エネルギーのポテンシャルや導入目標、基本方針の検討を踏まえ、2050年までの脱炭素社会の実現を目指すための本町の将来像について、2030年をビジョンの中間点として位置付けた上で検討する。

(10) 脱炭素に資する目標の作成

中間年度を2030年度とし、その目標値については、国が野心的目標として掲げる2013年度比46%削減を念頭に、本事業の調査結果を踏まえながら設定し、複数の省エネパターンに対し、それぞれにおいてカーボンニュートラルを達成するために必要な再エネ導入の取組を検討し、脱炭素に資する目標のロードマップである脱炭素シナリオを作成する。

(11) 判断項目の設定

各再エネ導入について、事業採算性やCO<sub>2</sub>排出削減効果を考慮した判断項目を、エネルギー供給サイドとエネルギー需要サイドでそれぞれ設定する。再エネ導入ポテンシャルや設定した複数の脱炭素シナリオ、判断項目等をもとに、CO<sub>2</sub>削減効果のみならず、経済性や実効性を考慮した再エネ種別ごとの導入目標を作成する。

(12) 再エネ導入目標の作成

目標達成のため、再エネ種別ごとの導入目標値を設定する。再エネの導入ポテンシャルや脱炭素シナリオ、判断項目、ヒアリング結果等をもとに、中間年度(2030年度)及び目標年度(2050年度)までの再エネ導入計画やエネルギー需要側での取組案を作成し、委員会での議論を踏まえ、町内の合意形成を図る。

(13) 地域の特性や地域課題解決と再エネ導入との関連についての検討

ロジックモデル等を活用しながら、地域の課題と再エネ導入がどのように関わり、解決に導くことができるのかを検討する。

(14) 必要な政策に関する先行事例の調査・検討及び重点施策の設定

他自治体の取組や環境省ナッジ事業などを参考に、本町として求められる意識改革やモチベーションの喚起につながる政策を掲げるとともに、将来像の実現に向けた具体的な再エネ導入・省エネ化の取組を検討し、重点的に実施すべき各種施策を取りまとめる。

(15) 施策の重要度を加味した再エネ施設の設置目標やCO<sub>2</sub>排出量の削減目標の設定

脱炭素シナリオを踏まえ、2050年のカーボンニュートラルを実現するために必要な再エネ施設の設置目標やCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定し、「いつまでに」「何を」「どれだけ」実施するかについて整理する。設定に当たっては、施策の重要度、再エネ導入目標の作成に当たり設定した判断項目、グリーンボンドやふるさと納税、企業版ふるさと納税等の活用も含めた多様な資金調達方法、各施設の建築から稼働までの期間

等を考慮する。また、ここで設定する目標を取組の進捗確認に活用し、P D C Aサイクルを回すことによって、適宜、改善策を検討する。

#### (16) 審議会

調査内容や目標（案）を審議する有識者・町民を集めた会議への出席（3回程度）及び会議資料の作成、説明等の運営支援及び協力を行う。

### 5 成果品

- (1) 各種調査・分析結果報告書
- (2) 再エネ導入目標
- (3) 脱炭素シナリオ
- (4) 打合せ記録等
- (5) その他（上記に係る各種電子データを含む）

### 6 その他

- (1) 受託者は、業務上知り得た個人情報等の秘密を他人に漏らしてはならない。業務終了後も同様とする。
- (2) 受託者は、業務を円滑に遂行するために、逐次、町と連絡調整を行わなければならない。また、業務内容全般を常に把握している専任の担当者を置き、町の求めに応じて業務状況の報告を行うこと。
- (3) 著作権をはじめとする本業務の成果品における一切の権利は町に帰属すること。
- (4) 業務完了後、受託者の責任に帰すべき理由による成果物の不良箇所が発見された場合は、受託者は速やかに町が必要と認める訂正、補正、その他必要な措置を行うものとし、これに対する経費は受託者の負担とする。
- (5) 本仕様書に定めのない事項及び疑義が生じた場合は、町と受託者が別途協議する。